

米、産油国に増産促す

G20サミット開幕

【ローマ＝坂口幸裕、中島裕介】20カ国・地域首脳会議（G20サミット）が30日、イタリアの首都ローマで開幕した。バイデン米大統領は初日の世界経済の討議で中東産油国などを念頭に原油・ガス価格の高騰に対処するよう増産を促した。G20参加国のサウジアラビアやロシアなどに協力を迫り、経済回復に欠かせないエネルギー需給逼迫の改善を主導する。（関連記事3、5面に）

国際課税ルールの推進 首脳宣言に明記へ

日米などは原油価格などの高騰を受け増産を求めているが、新型コロナウイルスの感染拡大による経済への影響をなお懸念する産油国は需要の伸び悩みを警戒する。米ホワイトハウスによると、バイデン氏は経済回復に向けた重要な時期を損なわないよう、バランスのとれたエネルギー市場にする必要性を訴えた。法人税の最低税率を15%に定めることを柱にした国際課税ルールを巡

り、バイデン氏が歴史的な合意の重要性を強調。議長国イタリアなども支持を表明した。同ルールには国境を越えて活動する巨大IT企業が租税回避をしにくくする内容も含まれる。閣僚級では合意しており、31日に採択する首脳宣言でも推進が明記される見通しだ。G20サミットを対面で開くのは2019年の大阪サミット以来2年ぶり。中国とロシアの首脳は現地入りを見送った。衆院選と重なる岸田文雄首相はオンラインで出席し、自由貿易やデータ流通の重要性を訴えた。